

6 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 農業改革の着実な推進

① 事業の目的

「茨城農業改革大綱」（平成28年度～平成32年度）に掲げた、自らの「強み」を創り高める革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成を推進するため、ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、意欲ある産地や経営体がチャレンジする創意工夫ある新たな取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,247	△1,197	—	—	31,050	29,223

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
産地改革 チャレンジ事業	農業者団体 認定農業者等	意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな取組に対する補助 補助先 なめがた食彩マーケット会議外34件	31,050 (一財 31,050)	29,223 (一財 29,223)
計			31,050	29,223

③ 事業の成果及び今後の課題

農産物の加工販売や新商品開発といった6次産業化や輸出促進等による需要開拓など、各地域から提案のあった35件の取組を支援したことにより、農業者が取り組む農業改革を推進することができた。

今後は、平成29年12月に策定された新しい茨城づくり政策ビジョンに掲げる「儲かる農業」の実現に向けて、生産性向上、付加価値の向上など、意欲ある経営体の創意工夫ある取組を地域のモデルになるよう支援するとともに、これらの取組の横展開を図っていく必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営については、実需者や消費者の多様なニーズに対応するため、食味の良い米の生産技術の実証普及や県オリジナル水稲品種「ふくまる」の生産拡大を図るとともに、高品質化、高付加価値化、低コスト化等を推進するため、施設や機械の整備を支援する。

園芸経営については、高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備、県オリジナル品種「イバラキング」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を進める。

また、農産物の輸出促進を図るため、県産米の北米での販路開拓や東南アジア向けのメロンの貯蔵性試験の実施等、産地の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,049,521	△1,120,404	894,649	1,109,716	714,050	698,491

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 7か所 (2) 「ふくまる」のブランド化に向けた現地研修会等の開催 41回	千円 4,024 (一財 4,024)	千円 3,513 (一財 3,513)
農産振興条件整備支援事業	農協 営農集団等	新規需要米の作付拡大や多様なニーズに対応した米産地形成のために必要な機械等の整備に対する補助 補助先 なめがた農業協同組合外13件	15,373 (一財 15,373)	15,373 (一財 15,373)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	農産物の高品質化, 高付加価値化, 低コスト化のための共同利用施設の整備に対する補助 補助先 水戸農業協同組合 <(国1/2) 事業主体1/2>	124,745 (国庫 124,745)	124,745 (国庫 124,745)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 上中妻地区生産組合外14件	478,024 (その他 478,024)	468,303 (その他 468,303)
計			622,166	611,934

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきの園芸産地改革支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	高品質な農産物を安定的に供給するために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 しおさい農業協同組合外33件	千円 65,424 (一財 65,424)	千円 61,666 (一財 61,666)
園芸産地ブランド力強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 8か所	16,786 (県債 7,100) (一財 9,686)	16,204 (県債 7,100) (一財 9,104)
果樹花き・特用作物産地振興事業	県	1 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品の生産支援 2 なしのジョイント栽培技術の実証ほ設置 8か所	3,058 (一財 3,058)	2,990 (一財 2,990)
新規 国際化対応革新的産地育成事業 (震災対応)	茨城県産米輸出推進協議会 県	1 北米での販路開拓と生産体制強化の支援 (1) 補助先 茨城県産米輸出推進協議会 (2) 取組農業者数 35人 2 東南アジア向けのメロンの日持ち性向上等に取り組む産地への補助 補助先 常総ひかり農業協同組合外2件	6,616 (その他 6,616)	5,697 (その他 5,697)
計			91,884	86,557

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、米の食味向上のための生産技術の普及に努めた結果、県北地域の「コシヒカリ」が本県では11年ぶりに米の食味ランキングで「特A」評価を獲得した。「ふくまる」については、都内の米専門店に加えて、新たに県内量販店向けに約90トンの生産・販売が始まるなど、実需者や消費者からの評価が高まった。園芸経営については、「特選イバラキング」や「特選いばらキッス」、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売を定着させるとともに、レギュラー品の取引拡大につなげることができた。農産物輸出については、北米等への県産米輸出量が前年の4倍に拡大したほか、メロンでは「タカミ」が貯蔵性に優れ、輸出適性が高いことが明らかになった。

今後は、施設・機械等の産地の生産基盤の強化と併せ、県オリジナル品種を活用したブランド化や、米や青果物の輸出拡大などにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 環境保全型農業の推進と安全・安心な農産物の提供

① 事業の目的

環境保全型農業直接支払事業の活用により、化学肥料の使用量・化学合成農薬の使用回数を通常の半分以下に削減した「特別栽培農産物」や「有機農業」などの環境保全に効果の高い営農活動の取組を推進するとともに、霞ヶ浦の水質保全に向け、減肥栽培の実証ほを設置し、環境負荷低減栽培技術等を開発する。また、安全・安心な農産物を提供するため、放射性物質検査とその結果の公表を継続するとともに、東京オリンピック・パラリンピック等への食材供給や輸出等も見据え、産地のGAP（農業生産工程管理）の取組を拡大する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 101,851	千円 △33,153	千円 —	千円 —	千円 68,698	千円 66,822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者数 5,255人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	千円 4,440 (一財 4,440)	千円 3,901 (一財 3,901)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 行方市外33市町村 (2) 交付対象面積 662.8ha <国2/4県1/4市町村1/4等>	27,486 (国庫 18,452) (一財 9,034)	27,073 (国庫 18,172) (一財 8,901)
新規 霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 技術確立事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発 (1) 減肥栽培実証ほの設置 23か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 6回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	35,231 (その他 35,231)	34,362 (その他 34,362)

東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用推進検討会の開催，GAPセミナーやアドバイザーの派遣，指導者育成研修等によるGAPの普及・推進等 GAP導入産地の割合 48% <国補（定）等>	1,541 (国庫 1,250) (一財 291)	1,486 (国庫 1,139) (一財 347)
計			68,698	66,822

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業直接支払事業の活用により，662.8haにおいて環境保全効果の高い営農活動が実施されるとともに，霞ヶ浦の環境負荷低減のためのレンコン田における減肥栽培実証ほでは，1年目の収量への影響は見られなかった。また，放射性物質検査の実施と結果の公表や，GAPの推進により，県産農産物の安全性を確保した。

今後は，環境保全型農業直接支払事業の取組を拡大するとともに，霞ヶ浦の環境負荷低減においては，収量や水質への影響を調査・研究し，環境負荷を低減する栽培技術の確立と新たな土壌診断による施肥技術を早期に確立する必要がある。また，放射性物質検査の継続や，GAPの更なる推進により，安全・安心な県産農産物の提供に努める必要がある。

エ 販売促進と6次産業化の推進

① 事業の目的

本県農林水産物のブランド力の強化に向けて，食の専門家等を活用した差別化商品づくりを支援するとともに，首都圏や関西，北海道におけるフェアの開催やメロンなどの重点品目の集中キャンペーンの実施等により，本県農林水産物の販売促進を図る。また，農産物等の輸出促進を図るため，ジェトロ茨城貿易情報センター及び関係機関と連携し，農業者等が行う販路拡大の取組支援や海外販売店を活用した試食販売などのプロモーションを実施する。

さらに，「茨城をたべよう運動」の取組により地産地消を推進するほか，6次産業化プランナーの派遣等により農業者等の新商品開発や販路開拓を支援し6次産業化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
222,278	△5,699	—	—	216,579	206,681

(ア) 本県農林水産物のイメージアップと販売促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農産物ブランド力強化事業 (震災対応)	県	1 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 生産者を対象にしたブランド研修会の開催 6回	50,949 (その他 50,949)	50,486 (その他 50,486)
		(3) ラジオを活用した情報発信 13回		
		2 県産農産物安全・安心確保対策 関西，北海道等における県産農産物の販売促進キャンペーン		

		(1) 委託先 (株)田中企画 (2) 大阪百貨店でのメロンフェア等 11回 3 県ホームページでの本県農林水産物情報提供 (1) 委託先 (株) I T S (2) 「いばらき食と農のポータルサイト」 アクセス件数 1,282,489件 4 重点品目の集中キャンペーン (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 県内外での集中P Rキャンペーンの実施 延べ7か月 (3) 県内飲食店等でのフェアの開催 延べ239店 5 百貨店のカタログへの掲載促進 お中元・お歳暮カタログ等への掲載 2回 6 首都圏の高級料理店でのフェア開催による県産食材のP R (1) 委託先 (株)ラテラル (2) フェア開催店舗数 延べ14店		
いばらき農産物販売力強化事業(震災対応)	県	1 首都圏量販店における茨城フェアの開催 開催店舗数 延べ175店 2 イベント開催等の支援 (1) 補助先 大洗町外37件 (2) イベント開催支援 6件 (3) イベント出展支援 34件 3 「スーパーマーケットトレードショー2018」への出展支援 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 出展者数 35社	24,860 (その他 24,860)	23,005 (その他 23,005)
茨城県産米ブランド確立事業	茨城県産米銘柄化協議会	県産米の認知度向上やイメージアップのための広報宣伝活動等を行う茨城県産米銘柄化協議会に対する補助 (1) 補助先 茨城県産米銘柄化協議会 (2) 県産米提供等によるP R 13回	5,439 (一財 5,439)	5,407 (一財 5,407)
計			81,248	78,898

(イ) 農林水産物等の輸出促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農産物等輸出活動支援事業(震災対応)	いばらき農林水産物等輸出促進協議会	協議会が行う海外等への販売促進活動を支援 (1) 国際認証取得支援 7社 (2) 海外バイヤーの招聘 商談件数 66件	9,982 (その他 9,982)	9,982 (その他 9,982)
一部新規農産物等輸出促進事業(震災対応)	県	1 海外量販店での販売促進活動 (1) タイ 委託先 (株)アライドコーポレーション (2) ベトナム 委託先 東京青果(株) 2 鮮度保持実証試験の実施 2品目(なし, いちご)	39,463 (その他 39,463)	37,214 (その他 37,214)

		3 輸出コーディネーターの配置	1人	
	全国農業協同組合連合会茨城県本部	農産物等輸出促進員の配置に対する補助 補助先 全国農業協同組合連合会茨城県本部		
	農業者等	1 輸出の取組に対する補助 補助先 (有)アグリ山崎外18件		
		2 海外での大型プロモーションに対する補助 補助先 (公社)茨城県畜産協会外2件	新規	
計				49,445 47,196

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
茨城をたべよう運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 566団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 期日 平成29年10月28日 (3) 場所 霞ヶ浦総合公園(土浦市) (4) 内容 ア ステージイベント イ 出展事業者 177事業者 (5) 来場者 約30,000人	21,600 (その他 21,600)	21,249 (その他 21,249)
地産地消運動・学校給食推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例研究セミナー等の開催 2回	354 (一財 354)	244 (一財 244)
計			21,954	21,493

(エ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
6次産業化総合支援事業	県	1 アグリビジネス講座の開催 5回 2 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用延べ人数 201人 3 商談スキル向上講座の開催 5回 4 アグリフードEXPO東京への出展 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 出展者数 32ブース 5 大手食品企業等とのマッチングに向けたアンケート調査の実施 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 調査先 100社・部署	46,932 (その他 9) (一財 46,923)	44,399 (その他 7) (一財 44,392)
	農林漁業者等	1 6次産業化の取組モデルとなる農業経営体の機械・施設整備等に対する補助		

		補助先 豊田りんご園外2件 2 農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 補助先 水戸農業協同組合外10件（5品目）		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 249件 <(国10/10)>	17,000 (国庫 17,000)	14,695 (国庫 14,695)
計			63,932	59,094

③ 事業の成果及び今後の課題

食の専門家の活用や集中キャンペーンの開催等により、新たな販路の開拓に繋がった（東京都中央卸売市場シェア H23：9.2%→H29：10.6%）ほか、農業者等に対する輸出の取組支援や海外量販店での販売促進活動等により、輸出の取組が拡大した（H28：青果物179t→H29：346t）。

また、「茨城をたべよう運動」の展開やアグリビジネス講座の開催、6次産業化オープンラボラトリー等を活用した商品開発の支援等により、地産地消及び6次産業化の推進を図ることができた。

今後の課題としては、儲かる農業の実現に向けて、本県農林水産物のブランド化を進めるために高級品としての販路開拓や集中キャンペーンの展開による品目全体のPR強化に努めるほか、6次産業化を拡大していくために、食品事業者と連携した加工品づくりを後押しする必要がある。さらに、本県農林水産物の販路拡大を図るために輸出や地産地消の取組を推進する必要がある。

オ 消費者のニーズに応える畜産物の生産と供給

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大、更には貿易自由化の進展などに伴い、畜産を巡る情勢は厳しさを増している。このため、収益性の向上等による生産基盤の増強やブランド力強化による本県畜産物の付加価値向上、家畜改良等による高品質化や生産性の向上、家畜伝染病対策の徹底、更にはブランドを支える県オリジナル種畜の開発等を進めることにより、国内はもとより海外産地にも負けないよう本県畜産の競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
689,741	22,834	1,470,367	300,438	1,882,504	1,610,714

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性 向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 108戸		
		2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 3頭	2,779 (その他 441)	2,403 (その他 140)
		3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 55件	(一財 2,338)	(一財 2,263)

畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 境町畜産クラスター協議会外 7件 (2) 家畜飼養管理施設整備 19件 (3) 自給飼料関連施設整備 2件 (4) 家畜排せつ物処理施設整備 11件 <国1/2 事業主体1/2等>	1,376,567 (国庫1,094,285) (その他282,282)	1,136,579 (国庫858,434) (その他278,145)
和牛子牛増頭対策推進事業	県	米平公共育成牧場の整備 肉用牛肥育農家の一貫経営化等に伴う飼養管理負担を軽減するため、休止中の牧野の再整備を実施 整備面積 14ha <国補(1/2)>	56,000 (国庫28,000) (一財28,000)	54,238 (国庫27,118) (一財27,120)
	大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会	大子町キャトルブリーディングステーション(CBS)の肉用牛舎等の整備に対する補助 補助先 大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会	37,800 (その他27,000) (一財10,800)	28,476 (その他19,153) (一財9,323)
和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 茨城県家畜商業協同組合外 2件 (2) 繁殖雌牛導入頭数 48頭 2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 大子町畜産農業協同組合外 7団体 (2) 繁殖雌牛導入頭数 110頭	12,500 (一財12,500)	10,300 (一財10,300)
計			1,485,646	1,231,996

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
銘柄畜産物ブランド支援事業	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 12回		
	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 535店舗 (3) 出荷頭数 8,579頭		
	(公社)茨城県畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出販売促進員の設置 1人 (3) 海外販売推奨店数 18店舗	7,672 (その他1,646) (一財6,026)	7,672 (その他1,646) (一財6,026)
	茨城県銘柄豚振興会(公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外 1件 (2) 販売指定店数 221店舗 (3) 出荷頭数 30,285頭		
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 206店舗 (3) 出荷羽数 50,739羽		

ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 新ブランド豚肉の生産出荷基準や流通・販売 方法を検討 委託先 茨城県養豚協会 2 県養豚研究所の新豚舎整備	169,533 (県債 134,900) (一財 34,633)	167,407 (県債 134,900) (一財 32,507)
計			177,205	175,079

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回 2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 5,270頭 3 畜産物安全性確保対策 指導回数 51回 <国補(1/2)>	10,208 (国庫 5,104) (一財 5,104)	9,716 (国庫 4,772) (一財 4,944)
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ16,954頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 259戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,329頭 <国補(10/10)等>	157,798 (国庫 71,915) (その他 24,361) (一財 61,522)	145,030 (国庫 71,853) (その他 18,288) (一財 54,889)
計			168,006	154,746

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
畜産バイオマス 燃料化推進 モデル事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	家畜排せつ物の燃料利用の推進を図るため, 燃 料化モデル施設において, 水分・塩素低減に向け た実証試験を実施	4,160 (その他 4,160)	3,942 (その他 3,942)
一部新規 良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	(公社)茨城県 畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補 助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 堆肥コーディネーターの設置 ア コーディネート件数 52件 イ 堆肥コンクール開催 1回 出品点数 21点 (3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外へ の広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 2集団 イ 取組面積 68.0ha (4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 新規 ア 肥料メーカーへの堆肥の供給 54.2t イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ 14.4ha	12,504 (その他 12,504)	10,924 (その他 10,924)
計			16,664	14,866

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給		
		(1) 種雄牛の維持・選抜		
		ア 種雄牛	4頭	
		イ 候補種雄牛	10頭	32,530
		ウ 貸付種雄牛	2頭	(その他 32,530)
		(2) 凍結精液の生産・供給		(その他 31,574)
		ア 生産本数	27,260本	
		イ 供給本数	10,577本	
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施		
		(1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会		
		(2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導	85回	2,453
				(一財 2,453)
		(3) 畜産経営技術指導研究会の開催	1回	
		(4) 経営セミナーの開催	1回	
		(5) ホームページによる情報提供		
計			34,983	34,027

③ 事業の成果及び今後の課題

規模拡大による生産基盤の強化に必要な畜舎等の施設整備を推進したほか、和牛繁殖雌牛や乳用雌牛の導入支援等を行い、本県畜産の国際競争力の強化を図った。また、常陸牛の国内外への販路開拓を進めた結果、海外販売推奨店が18店舗となり、県総合計画目標の32店舗（平成32年度）に向けて着実に拡大することができた。

さらに、系統豚ローズD-1の供給施設を整備したほか、ローズD-1を活用した新たなブランド豚肉の販売開始に向けて生産や品質の基準について検討を進めた。このほか、森林湖沼環境税を活用して、霞ヶ浦流域内で生産された良質堆肥の域外利用や新たな流通ルートの開拓を図った。

今後は、貿易自由化の進展も踏まえ、更なる生産基盤の強化や県オリジナル種畜を活用したブランド力強化などにより、競争力のある産地づくりを進める必要がある。

カ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努め、農業経営の安定化を図る。また、県産農産物の国内外での競争力を高めるため、新品種や新技術の開発と普及を図るとともに、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,564,226	△984,659	215,190	165,134	1,629,623	1,265,821

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 北つくば農業協同組合外23件 (183件)	千円 11,704 (一財 11,704)	千円 11,703 (一財 11,703)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 小美玉市外38件 (605件)	8,104 (一財 8,104)	7,947 (一財 7,947)
	茨城県 信用農業 協同組合 連合会	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進 資金利子 助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 北つくば農業協同組合外18件 (認定農業者4,646件, 集落営農組織10件)	14,988 (一財 14,988)	14,915 (一財 14,915)
計			34,796	34,565

(イ) 消費者や生産者のニーズに応える技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新品種 育成普及 促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 7系統21か所 (2) 品種登録出願 3品目3品種	千円 2,117 (その他 197) (一財 1,920)	千円 2,080 (その他 197) (一財 1,883)
先進農家技術 開発・研究交流 促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体となり支援 4課題4農家	304 (一財 304)	298 (一財 298)
計			2,421	2,378

(ウ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 いばらき農業 アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的, 総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 22講座 (2) 受講者数 延べ5,449人 <国補(定)>	千円 33,128 (国庫 8,313) (その他 2,035) (一財 22,780)	千円 31,264 (国庫 8,035) (その他 1,472) (一財 21,757)
新規就農総合 支援事業	市町村等	1 農業次世代人材投資資金の給付 (1) 準備型 44人 (2) 経営開始型 343人 2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 補助先 鯉淵学園農業栄養専門学校外1件 <(国10/10)等>	485,319 (国庫 10,072) (その他 475,247)	476,081 (国庫 9,714) (その他 466,367)

茨城農業 担い手育成 応援事業	農業者等 農団 農業者等	1 産地等の研修受入体制の整備 (1) 補助先 しおさい農業協同組合青果物生産 部会外8件 (2) 研修拠点整備 9か所 (3) 研修受入 8か所 2 法人化研修や専門家派遣, 法人化に係る経費 の一部助成による法人化の支援 (1) 法人化研修 28回 (2) 専門家派遣 47件 (3) 法人化の支援 4件 <(国定)等>	20,686 (国庫6,809) (一財13,877)	18,053 (国庫6,162) (一財11,891)
経営体育成 支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等 による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 古河市外11件(37経営体) <(国3/10) 地元7/10等>	82,087 (国庫80,357) (その他398) (一財1,332)	73,502 (国庫71,920) (その他1,303) (一財279)
担い手確保・ 経営強化支援 事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において, 売 上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む, 人・農地プランに位置付けられた中心経営体による 農業用機械等の導入に対する補助 補助先 下妻市外4件(15経営体) <(国1/2) 地元1/2>	449,293 (国庫449,293)	215,190 (国庫215,190)
農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に よる担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外44件 (2) 借受面積 1,322ha (3) 貸付面積 1,750ha	521,893 (その他471,641) (一財50,252)	414,788 (その他359,834) (一財54,954)
計			1,592,406	1,228,878

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。技術の開発・普及については、もち等の加工品が固くなりにくい水稻1品種、収量性に優れるオオバ1品種及び市場ニーズの高いコギク1品種の品種登録を出願したほか、先進農家の技術開発協力により、オトメメロンの収穫適期の目安となる有効積算温度等を明らかにした。担い手の確保・育成については、就農希望者を現地研修生として積極的かつ継続的に受け入れる産地等に対して、研修に必要となる施設等の整備費や研修受入に係る指導費を補助するなどにより、8産地において研修受入を行った。また、就農相談機能や研修支援体制の強化を図ったことにより新規就農者(45歳未満・雇用就農を含む。)を328人確保するとともに、農地中間管理事業を活用して1,750haの農地を担い手に集積した。

今後の課題としては、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

キ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

「第8次土地改良5カ年計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、農業競争力強化のための基盤整備を着実に進めるとともに、老朽化が進む農業水利施設の適切な維持管理や長寿命化対策、災害に強い農地や農業水利施設の整備を進め、農業・農村の持続的な発展を図る。

また、農業振興に重要な土地改良区の運営基盤を強化するとともに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農地からの排水負荷対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,373,799	千円 191,843	千円 350,678	千円 841,229	千円 2,075,091	千円 2,072,414

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定	千円	千円
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 真崎浦地区(東海村)外33地区	149,226 (国庫 17,038)	149,150 (国庫 17,038)
		(2) 経営体育成基盤整備事業実施計画策定 伊奈三期地区(つくばみらい市)外6地区	(その他 65,212)	(その他 65,205)
		(3) 産地育成畑地整備促進事業 今泉地区(下妻市)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	(一財 66,976)	(一財 66,907)
計			149,226	149,150

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援	千円	千円
		(1) 土地改良区検査指導 61地区	165,844 (国庫 3,612) (その他 1,271) (一財 160,961)	165,632 (国庫 3,612) (その他 1,226) (一財 160,794)
		(2) 土地改良区管理・運営指導 70件		
		(3) 土地改良施設診断指導及び整備補修に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断指導件数 130件 ウ 整備補修箇所 70施設(63土地改良区) <(国1/2県1/2)等>		
計			165,844	165,632

(ウ) 県単土地改良等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単土地改良事業	市町村 土地改良区	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助	千円	千円
		(1) 一般地帯型 65地区	359,938 (一財 359,938)	357,688 (一財 357,688)
		(2) 山間急傾斜地帯型 38地区		
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 21地区		
		(4) ため池整備型 6地区 計130地区		

新規 耕作条件改善 事業	市 町 村 土地改良区 農地中間 管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構 による担い手への農地の集積・集約化を推進する ため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 (1) 補助先 行方市外36件 (2) 農地耕作条件改善事業 11地区 (3) 農業基盤整備促進事業 31地区 計42地区 <(国定)等>	418,041 (国庫 418,041)	418,041 (国庫 418,041)
計			777,979	775,729

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ため池等整備 事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用河川工作物等の整備 (1) 用水路改修工 L=0.3km (2) 堰補修工 1か所 報恩寺地区(常総市)外4地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	98,896 (国庫 55,875) (県債 7,800) (その他 3,414) (一財 31,807)	98,896 (国庫 55,875) (県債 7,800) (その他 3,414) (一財 31,807)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 (1) 排水樋管工 1か所 (2) 排水機場工 2か所 新郷2期地区(古河市)外1地区 <国補(国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10)等>	197,526 (国庫 98,678) (県債 58,000) (その他 34,326) (一財 6,522)	197,526 (国庫 98,678) (県債 58,000) (その他 34,326) (一財 6,522)
地盤沈下対策 事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修 (1) 用水路工 L=1.9km (2) 排水路工 L=0.5km (3) 用排水機場工 1か所 豊田南2期地区(利根町)外4地区 <国補(国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10)等>	683,777 (国庫 360,525) (県債 266,200) (その他 40,711) (一財 16,341)	683,698 (国庫 360,525) (県債 266,200) (その他 40,632) (一財 16,341)
計			980,199	980,120

(オ) 霞ヶ浦の水質保全(農地の面源対策)

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業排水再生 プロジェクト事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	土地改良区	霞ヶ浦沿岸の水田において排水を循環利用し、 霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組等に対する補助 (1) 補助先 潮来市土地改良区外1件 (2) 実施面積 129ha	1,843 (その他 1,843)	1,783 (その他 1,783)
計			1,843	1,783

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を36地区において実施したほか、9地区が国補事業として採択された。土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進した。防災事業については、地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修等を着実に進めた。さらに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農業排水再生プロジェクト事業を2か所で実施し、全窒素約0.2tを削

減することができた。

今後も、第8次土地改良5カ年計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、生産基盤の整備等を着実に推進する必要がある。

ク 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

農地の基盤整備を推進し、これを契機として農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を促進することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の更新・補修を計画的に推進する。さらに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、広範囲にわたる農地に安定的に農業用水を供給する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,656,639	1,727,720	3,250,846	2,873,336	7,761,869	7,761,633

(ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 尾崎北部（古河市）外15地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	1,966,309 (国庫922,551) (県債541,700) (その他434,460) (一財67,598)	1,966,307 (国庫922,551) (県債541,700) (その他434,496) (一財67,560)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 幸江崎地区（古河市外）外39地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	3,400,224 (国庫1,594,319) (県債942,300) (その他672,104) (一財191,501)	3,400,185 (国庫1,594,319) (県債942,300) (その他672,128) (一財191,438)
農地集積基盤整備推進事業	市町村	担い手への農地集積の推進に対する補助 補助先 筑西市外3市	7,920 (一財7,920)	7,920 (一財7,920)
計			5,374,453	5,374,412

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外32地区 <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）>	2,003,414 (国庫951,411) (県債522,000) (その他488,003) (一財42,000)	2,003,413 (国庫951,411) (県債522,000) (その他488,033) (一財41,969)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 <（国3/10 県3/10）地元4/10>	280,353 (国庫139,707) (その他949) (一財139,697)	280,306 (国庫139,707) (その他949) (一財139,650)
霞ヶ浦用水事業償還円滑化対策	土地改良区	水資源機構営霞ヶ浦用水事業の地元負担を軽減するための補助 補助先 霞ヶ浦用水土地改良区	103,042 (一財103,042)	103,042 (一財103,042)

畑地かんがい 活用大規模 産地育成事業	国 県	畑地かんがいを活用した大規模産地の育成を推進 (1) 畑地かんがい先駆的实践者による畑地かんがいの普及啓発に係る出前講座 1回 (2) 実証ほ場の設置 2か所 <国委等>	607 (国庫 300) (一財 307)	460 (国庫 295) (一財 165)
計			2,387,416	2,387,221

③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を16地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤を整備した結果、農業生産性の向上と高収益作物の安定生産が図られた。また、経営体育成基盤整備事業を40地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行うとともに、農地集積基盤整備推進事業を4市で実施した結果、担い手への農地集積が図られた。

さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後の課題としては、農業の生産基盤の強化を図るため、水田の大区画化や汎用化を更に進めるほか、畑地の基盤整備や施設の長寿命化対策を計画的・効率的に推進する必要がある。

ケ 地域ぐるみで取り組む魅力ある農村づくりの推進

① 事業の目的

農村地域の生活排水対策や農道等の環境整備のほか、農村の地域資源を活用した特産品づくりなどの取組を推進し、農村地域の活性化を図る。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策を促進し、農作物被害の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,295,843	△767,471	220,682	233,175	3,515,879	3,508,283

(ア) 農村の環境整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 友部北部Ⅱ期地区(笠間市) 外15地区 <(国5/10)市町村5/10等>	580,105 (国庫 356,352) (一財 223,753)	580,105 (国庫 356,352) (一財 223,753)
農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・潤沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外2市 (2) 補助戸数 26戸	1,200 (その他 1,200)	358 (その他 358)
多面的機能支払交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 上国井地域保全会(水戸市)	1,418,810 (国庫 953,380) (一財 465,430)	1,418,810 (国庫 953,380) (一財 465,430)

		外617組織 (2) 対象面積 33,195ha <国2/4 県1/4 地元1/4等>		
計			2,000,115	1,999,273

(イ) 農道の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地 農道整備事業	県	路床工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 <国補（国5/10 県3.8/10地元負担1.2/10）等>	千円 394,117 (国庫 181,939) (県債 147,100) (その他 49,454) (一財 15,624)	千円 392,807 (国庫 181,939) (県債 147,100) (その他 48,144) (一財 15,624)
一般農道 整備事業	県	橋梁工等 樺穂地区（桜川市）外1地区 <国補（国5/10 県2.5/10地元負担2.5/10）>	171,700 (国庫 80,000) (県債 46,500) (その他 40,000) (一財 5,200)	171,700 (国庫 80,000) (県債 46,500) (その他 40,000) (一財 5,200)
基幹農道 整備事業	県	路床工等 板橋伊佐津地区（龍ヶ崎市外） <国補（国4.5/9 県2.5/9 地元負担2/9）>	71,940 (国庫 33,500) (県債 21,100) (その他 14,888) (一財 2,452)	71,940 (国庫 33,500) (県債 21,100) (その他 14,888) (一財 2,452)
農村交流基盤 整備事業	県	橋梁工等 八郷中央地区（石岡市） <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）等>	88,450 (国庫 40,000) (県債 25,600) (その他 20,000) (一財 2,850)	88,450 (国庫 40,000) (県債 25,600) (その他 20,000) (一財 2,850)
ふるさと農道 整備事業	県	隧道工等 市毛津田地区（ひたちなか市）	438,900 (県債 280,100) (その他 127,654) (一財 31,146)	438,900 (県債 280,100) (その他 127,654) (一財 31,146)
計			1,165,107	1,163,797

(ウ) 中山間地域の農業・農村の活性化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 補助先 日立市外8市町 (2) 取組集落 99集落 (3) 対象面積 557ha <国2/4 県1/4 市町村1/4等>	千円 41,083 (国庫 26,511) (一財 14,572)	千円 41,082 (国庫 26,511) (一財 14,571)
中山間地域 アグリビジネス モデル創出調査 研究事業	県	中山間地域9市町を対象としたアグリビジネスモデルの創出支援 (1) 委託先 東京農業大学 (2) 個別プロジェクト取組市町数 6市町	9,365 (一財 9,365)	9,196 (一財 9,196)
元気な農山村 創生チャレンジ 事業	農業者等	中山間地域7市町において、事業主体自らが農山村地域の維持・活性化のために地域資源を活用して行う新たな取組に対する補助 補助先 奥久慈茶カフェ巡り2017実行委員会 外10件	7,244 (一財 7,244)	6,934 (一財 6,934)
計			57,692	57,212

(エ) 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 水戸市外12市町村		
		2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 日立市外10市町	64,281	59,317
		3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 笠間市外3市	(国庫 40,384) (一財 23,897)	(国庫 39,947) (一財 19,370)
		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 日立市外8市町 <(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			64,281	59,317

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外23市町 (2) 事業量 8.41km ² <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	226,884 (国庫 150,767) (一財 76,117)	226,884 (国庫 150,767) (一財 76,117)
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	1,800 (国庫 1,200) (一財 600)	1,800 (国庫 1,200) (一財 600)
計			228,684	228,684

③ 事業の成果及び今後の課題

農業集落排水施設の整備や接続促進により、農村の生活環境の改善や河川及び霞ヶ浦など3湖沼の流域における公共用水域の水質保全に寄与した。また、618の組織と99の集落が、それぞれ多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金を活用して、農地や水路・農道などの地域資源の維持管理や農村環境保全活動などの共同活動に取り組み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

今後の課題としては、農業集落排水施設の接続率向上を支援するとともに、農業者等に対し、多面的機能支払交付金等の事業制度を広く周知し、取組面積の拡大を図る必要がある。また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策への支援等を強化し、広域化する野生鳥獣による農作物被害を軽減させる必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の導入や利用促進、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,382,151	△703,819	136,840	22,765	792,407	781,193

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林づくり推進体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 大北産業(株) 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外12件 (2) 補助月数 延べ89か月分(計19台) <(国1/3) 事業主体2/3等>	11,061 (国庫4,916) (その他6,145)	11,060 (国庫4,916) (その他6,144)
新規 林地台帳整備支援事業	県	林地台帳に係る地図等の原案作成及び管理・共有システムの整備 (1) 林地台帳原案作成に係る森林情報の整備 委託先 公共地研(株)外3件 (2) 林地台帳管理・共有システムの整備 1件	24,138 (その他15) (一財24,123)	23,903 (その他11) (一財23,892)
林業労働力確保支援センター推進事業	県	高性能林業機械の操作研修の実施 受講者 11人	2,164 (その他2,164)	2,026 (その他2,026)
	(公社)茨城県林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 138件 (3) 経営改善セミナーの開催 173人 (4) 技能講習の実施 延べ41人 (5) 林業労働力に関する調査の実施 86件	7,751 (その他7,751)	7,751 (その他7,751)
	林事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外12件 (2) 補助対象者数 延べ297人分	3,419 (その他3,419)	2,665 (その他2,665)
特用林産施設等体制整備事業(震災対応)	しいたけ生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外2件 <(国1/2) 事業主体1/2>	38,500 (国庫38,500)	38,500 (国庫38,500)
しいたけ原木林再生調査事業(震災対応)	県	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集 (1) 立木伐採・林内整備 19.03ha (2) データ収集 312検体 <国補(10/10)>	41,000 (国庫41,000)	36,882 (国庫36,882)
新規 うるし生産体制整備事業	県漆振興団体	1 コンソーシアムの開催 (1) 期日 平成30年2月9日 (2) 場所 常陸太田合同庁舎大会議室 (3) 参加者 14人 2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館外1件 (2) 研修人数 2人 3 ウルシ苗木の植栽に対する補助 (1) 補助先 奥久慈うるし振興会外2件	13,815 (一財13,815)	13,574 (一財13,574)
計			141,848	136,361

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
木材利用促進 施設整備事業	製材業者	木材加工流通施設等整備に対する補助 補助先 (有) 鉾田製材所外 1 件 < (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 >	103,050 (国庫 103,050)	102,800 (国庫 102,800)
いばらき 木づかいの家 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した木造住宅建築に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 事業量 新築: 300戸, リフォーム: 17戸 < 国補 (定) >	59,100 (国庫 24,300) (その他 34,800)	58,537 (国庫 24,300) (その他 34,237)
いばらき木づかい 環境整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 高萩市外 9 件 (10施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外 26 件 (27施設) < 事業主体 1 / 2 等 >	243,828 (その他 243,828)	243,760 (その他 243,760)
計			405,978	405,097

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外 24 市町村 (2) 整備面積 114ha	166,958 (その他 166,958)	163,861 (その他 163,861)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備 等の体験学習の実施 (1) 参加者 11,997人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 松くい虫被害等により荒廃した自然観察施設 における森林整備 9.0ha	53,565 (その他 53,565)	52,012 (その他 52,012)
	(公社)茨城県 緑化推進 機構	小中学生参加による学校内や近隣における森林 環境整備に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県緑化推進機構 (2) 参加者 1,294人 (12校)	7,735 (その他 7,735)	7,735 (その他 7,735)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普 及啓発 (1) PR キャラバンの実施 6 か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 65,000部 (4) 市町村による PR 活動に対する補助 補助先 水戸市外 9 市	10,166 (その他 10,166)	10,011 (その他 10,011)
	(公社)茨城県 林業協会	女性就業者等の視点を活かした森林、林業及び 木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	1,173 (その他 1,173)	1,173 (その他 1,173)

	N P O 法人 ボランティア 団 体 自 治 会 等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 茨城経営クラブ外19団体 (2) 参加者 延べ4,973人	4,984 (その他 4,984)	4,943 (その他 4,943)
計			244,581	239,735

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械1台の導入経費や19台のレンタル経費に対する補助を行うことにより、林業労働力の不足を補い、森林整備の推進が効率的に図られたほか、就業相談や経営改善セミナーなどの開催により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、木造住宅の建築や市町村等施設の木造化・木質化への補助により、県産木材の利用を拡大したほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺など、県民に身近な平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。

さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産力強化と安全性の向上などが図られた。

今後の課題としては、より一層の県産木材の利用促進と、依然として福島第一原子力発電所事故の影響を受けている原木しいたけ生産者等の支援を推進する必要がある。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐等による森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な施設である林道等を整備することで、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の計画的な整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,915,100	△53,404	620,041	379,328	2,102,409	2,096,547

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 森林所有者	森林施業に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外522件 (2) 植栽 38ha (3) 間伐 1,372ha (4) 下刈 356ha <(国3/10県1/10) 施行者6/10等>	667,744 (国庫 191,292) (その他 439,106) (一財 37,346)	666,740 (国庫 190,972) (その他 438,679) (一財 37,089)
		緊急間伐に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外178件 (2) 間伐 1,297ha (上記間伐1,372haの内数) <(国3/10県7/10) 等>	(内数) (572,294) (国庫 133,188) (その他 439,106)	(内数) (571,867) (国庫 133,188) (その他 438,679)

海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市 町 村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 24.2ha 委託先 (株)いばらき森林サービス外 7件 (2) 被害木伐採 907m ³ 補助先 東海村 委託先 (株)いばらき森林サービス外 8件 (3) 松くい虫予防散布 408ha 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外 2件	136,000 (その他 136,000)	134,845 (その他 134,845)
低コスト植栽推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	低コスト植栽技術検証のための試験植栽 (1) 委託先 茨城県森林組合連合会 (2) 植栽面積 7.7ha	18,000 (その他 18,000)	17,750 (その他 17,750)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,537ha 2 県有林の保育管理 (1) 植栽等 1ha 委託先 (株)いばらき森林サービス (2) 下刈 9ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外 1件 (3) 除伐・間伐等 113ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 36ha (2) 間伐等 23ha <国補(3/10)等>	92,049 (国庫 1,985) (その他 90,064)	91,735 (国庫 1,986) (その他 89,749)
計			913,793	911,070

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 2路線 L=370.6m	千円 192,382 (県債 127,100) (その他 47,100) (一財 18,182)	千円 192,382 (県債 127,100) (その他 47,100) (一財 18,182)
林道開設事業	市 町 村	林道の開設 6路線 L=1,169.7m <(国4.5/10県2/10)地元3.5/10等>	62,642 (国庫 30,995) (その他 9,158) (一財 22,489)	59,503 (国庫 29,677) (その他 8,569) (一財 21,257)
計			255,024	251,885

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外39か所 <国補(1/2)等>	千円 414,094 (国庫 148,731) (県債 241,500) (一財 23,863)	千円 414,094 (国庫 148,731) (県債 241,500) (一財 23,863)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外3か所 <国補(1/2)等>	212,222 (国庫 99,915) (県債 100,900) (一財 11,407)	212,222 (国庫 99,915) (県債 100,900) (一財 11,407)

津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	防潮護岸工の嵩上げ等 本事業による復旧対象箇所 6 箇所 復旧完了箇所 6 (1) 箇所 豊岡地区 (東海村) 外 <国補 (1 / 2) 等>	265,746 (国庫 132,095) (一財 133,651)	265,746 (国庫 132,095) (一財 133,651)
保安林 整備事業	県	改植, 生育基盤盛土, 静砂垣等 須田地区 (神栖市) 外 2 箇所 <国補 (1 / 2) 等>	41,530 (国庫 19,500) (県債 19,700) (一財 2,330)	41,530 (国庫 19,500) (県債 19,700) (一財 2,330)
計			933,592	933,592

震災対応分の () 内は, 平成29年度に復旧した箇所数である。

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した緊急間伐や, 保安林整備事業による海岸防災林の整備等により, 森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また, 市町村が実施する林道整備への助成や, 奥久慈グリーンライン林道の開設により, 林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

また, 山地治山事業による落石防止等の工事や, 海岸防災林造成事業による防潮護岸工事を進めることで, 荒廃地の復旧と災害の未然防止が図られた。

今後の課題としては, 森林経営の集約化に取り組む林業経営体が行う間伐や再造林を支援し, 森林資源の循環利用を促進するとともに, 森林の持つ公益的機能の維持増進を図っていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については, 「茨城県水産業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき, 漁業者が漁船等の装備の高度化を図る際の金融支援や, 資源の適正管理を行うための情報システム整備, 本県水産物の放射能検査と速やかな情報提供, 水産物フェアの開催, 霞ヶ浦北浦における未利用魚回収などを行うことにより, 漁業経営の安定や資源の持続的利用, 本県水産物の消費拡大, 内水面における漁場環境保全等を推進し, 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
799,730	△182,697	—	—	617,033	617,018

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化 資金利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (42件)	5,097 (一財 5,097)	5,097 (一財 5,097)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対	15,146 (一財 15,146)	15,146 (一財 15,146)

		する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (106件)		
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定の ための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (36件)	817 (一財 817)	817 (一財 817)
計			21,060	21,060

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁獲可能量 (TAC) 管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」 に基づく漁獲可能量 (TAC) の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど7魚種 (うち本県知事管理1魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理 (TAC) 情報 処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム 3 当該システムの利便性とセキュリティ向上の ためのソフト統一化とデータ保存・管理の改良 (1) 委託先 (株)トピアシステム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	7,584 (その他 1,676) (一財 5,908)	7,583 (その他 1,665) (一財 5,918)
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取 締船等による取締り (1) 海面 延べ 90日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 134日 (3) 内水面 延べ 51日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維 持の指導並びに警察, 海上保安部との連携	17,086 (その他 335) (一財 16,751)	17,077 (その他 331) (一財 16,746)
とうかい代船 建造事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船建造	237,596 (県債 180,400) (一財 57,196)	237,596 (県債 180,400) (一財 57,196)
計			262,266	262,256

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者 等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 29水産加工業者, 1水産加工協	308,500 (その他 308,500)	308,500 (その他 308,500)
県産水産物輸出 促進事業 (震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 61件 (2) 情報提供・指導 107件	2,079 (その他 2,079)	2,077 (その他 2,077)
新規 いばらきの魚 流通消費促進 事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株)外 1件 (2) 開催実績 5県, 233店舗, 1,519日 (茨城・埼玉・栃木・群馬・千葉)	9,384 (一財 9,384)	9,383 (一財 9,383)

	いばらきの地魚取扱店認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 12店舗	250 (一財 250)	250 (一財 250)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射能測定のための採取、検査 検査サンプル数 1,302検体	2,963 (一財 2,963)	2,962 (一財 2,962)
計			323,176	323,172

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 323.6 t (3) 水質浄化効果 窒素 8.2 t, リン 1.46 t の除去	10,531 (その他 10,531)	10,530 (その他 10,530)
計			10,531	10,530

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業者の漁船やエンジン等の購入資金に対して利子補給等を行うことにより、漁業経営の安定を図るとともに、漁獲管理（TAC）情報処理システムソフトの改良及び保存データのセキュリティ向上等を行うことにより、資源の持続的利用のための体制を整備した。また、本県水産物の放射性物質検査と検査結果公表を毎週行うとともに、5県の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。さらに、霞ヶ浦北浦においてアメリカナマズ等の未利用魚を323.6t回収し、湖内から窒素8.2t、リン1.46tを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の風評払拭と消費拡大に取り組むとともに、漁獲物の鮮度向上のための代船建造資金への支援や、国の制度改正に対応した資源管理の対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、成長後に漁獲する「栽培漁業」や魚介類の現存量などの状況に応じて漁獲量等を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業活動の基地となる漁港施設や魚介類の育成・漁獲の場となる漁場施設等の水産基盤の整備や、漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等において、アユ、フナ、サクラマス等の稚魚・幼魚を放流し、遊漁振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,930,113	△152,910	2,198,225	1,054,630	2,920,798	2,667,964

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約207,700個 イ アユ 約442,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約4,691,000個 イ ソイ類 約20,900尾 ウ マコガレイ 約408,000尾 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約724,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵	167,464 (その他 16,584) (県債 7,500) (一財 143,380)	162,692 (その他 16,768) (県債 7,500) (一財 138,424)
		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アワビ 約104,050個 <国補 (5/10)>	12,648 (国庫 6,324) (一財 6,324)	12,648 (国庫 6,324) (一財 6,324)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 1回 (2) 標本船調査 10隻	748 (その他 748)	649 (その他 649)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	5,022 (国庫 450) (その他 2,445) (一財 2,127)	4,114 (国庫 193) (その他 2,303) (一財 1,618)
計			185,882	180,103

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港 整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤、浚渫等 <国補 (国5/10県4.1/10地元負担0.9/10) 等>	398,625 (国庫 191,174) (県債 156,700) (その他 37,055) (一財 13,696)	398,586 (国庫 191,161) (県債 156,700) (その他 37,050) (一財 13,675)
		(震災対応) 波崎漁港 浄化施設 <国補 (国5/10県3.5/10地元負担1.5/10)>	233,949 (国庫 116,974) (その他 35,092) (一財 81,883)	229,467 (国庫 114,734) (その他 34,420) (一財 80,313)

広域漁場整備事業	県	増殖場（藻場）整備（那珂湊，大洗） ＜国補（5／10）＞	70,556 (国庫 33,085) (県債 33,700) (一財 3,771)	68,910 (国庫 32,262) (県債 32,900) (一財 3,748)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯造成測量等 北浦（行方市山田地先 14,400㎡） ＜国補（5／10）＞	13,417 (国庫 4,768) (県債 7,700) (一財 949)	13,417 (国庫 4,768) (県債 7,700) (一財 949)
波崎漁港外港拡張部開港対策事業	県	背後地ブロック等移設工等 ＜国補（国5／10県3.5／10地元負担1.5／10）等＞	75,861 (国庫 5,000) (県債 3,100) (その他 17,965) (一財 49,796)	74,000 (国庫 4,585) (県債 2,800) (その他 17,582) (一財 49,033)
漁港区域海岸侵食老朽化対策緊急事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所（大津漁港） ＜国補（5／10）＞	141,408 (国庫 66,377) (県債 67,500) (一財 7,531)	141,399 (国庫 66,372) (県債 67,400) (一財 7,627)
水産公共施設災害復旧事業（震災対応）	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港，2海岸，1漁港関連施設 復旧完了漁港等 8漁港，2海岸，1漁港関連施設 （久慈漁港外） ＜国補（0.667）等＞	608,492 (国庫 338,898) (一財 269,594)	401,276 (国庫 301,206) (一財 100,070)
県単水産公共施設災害復旧事業（震災対応）	県	国の災害復旧事業の対象とならない漁港・海岸施設の災害復旧 本事業による復旧対象漁港・海岸 18か所 実施した漁港・海岸 5か所 （大津漁港外）	368,278 (一財 368,278)	357,126 (一財 357,126)
津波防災対策緊急整備事業（震災対応）	県	漁港背後の防潮堤整備，漁港海岸の護岸改良等 7か所（大津漁港外） ＜国補（5／10）＞	743,829 (国庫 366,267) (県債 10,400) (一財 367,162)	726,111 (国庫 357,409) (県債 10,400) (一財 358,302)
水産業共同利用施設復旧整備事業（震災対応）	茨城沿海地区漁業協同組合連合会	大津漁港の給油施設整備 補助先 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 ＜国補（5／10）事業主体5／10＞	70,000 (国庫 70,000)	68,700 (国庫 68,700)
計			2,724,415	2,478,992

(ウ) 霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業振興対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ，ヤマメ，ウナギ及びフナの放流に対する補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,320kg イ ヤマメ 48,000尾 ウ ウナギ 528kg	2,918 (一財 2,918)	2,886 (一財 2,886)

		エ フナ	4,560kg	
地域水産業競争力強化対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	久慈川、那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁情報の発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) サクラマス幼魚放流	7,583 (一財 7,583)	5,983 (一財 5,983)
計			10,501	8,869

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、アワビ・ヒラメ等の種苗生産・放流等を行うことにより水揚及び漁業経営の安定を図った。水産基盤等については、漁港・漁場整備事業として那珂湊漁港の護岸、波崎漁港の西防波堤や外港拡張部等の整備を進捗させるとともに、津波防災対策事業では、地元住民との合意形成が整った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全7か所の進捗を図った。また、内水面水産業においては、県内各河川においてアユ・フナ等、県北地域の河川においてサクラマスの幼魚を放流するとともに、遊漁振興の情報発信の支援を行った。

今後の課題としては、漁港・漁場・海岸の計画的な整備に加え、持続的な水産資源の活用により、水産業の振興を推進していく必要がある。